

米中台関係の展開と蔡英文再選

松田 康博

東京大学東洋文化研究所教授

はじめに

2020年1月11日に台湾で行われた総統選挙と立法委員選挙は、本書第1章第1・2節にあるように、蔡英文総統と民進党の圧勝であった。今回の総統選挙は、「米中の代理人による戦争」(李宗憲 2019) だと表現された。つまり、単純化すれば、親米の民進党と親中の国民党の戦いであり、有権者にとってはワシントンか北京かを選ぶ選挙であったということになる。このことからわかるように、今回の選挙では台湾の外部要因が選挙結果に与えた影響が非常に大きかったと理解されている。総統の権限は、国防、外交、および大陸政策を含む国家安全保障全般であり、総統候補は、外部要因に対応する意思や能力を有権者に判断される。つまり、台湾の総統選挙は、単に内政ではなく、中国やアメリカとの関係を含む国際政治のなかで台湾がどのようにあるべきなのか、というビジョンを競い合う選挙でもある。

本章は、蔡の再選を中国の対台湾政策、アメリカの対中および対台湾政策を中心とした米中の対立関係および「一国二制度」が破綻した香港情勢悪化の観点から検討する。蔡の再選プロセスは、まさに米中両国が貿易戦争から「新しい冷戦」(田中 2020, 246-261) へと転換するなかで進んだ。さらに2019年に急速に悪化した香港情勢は、台湾住民の選挙に大きな影響を与えたとされるが、その実態はまだ明らかになっていない。

本章では、おもに以下の疑問に答えることを目的として議論を展開する。第1は、

習近平政権の対台湾政策の特徴とそれが蔡再選に与えた影響がどのようなものであるかである。第2は、トランプ政権とアメリカ議会の対中国、対台湾政策が、蔡再選に与えた影響である。第3は、香港情勢の悪化が具体的にどのような影響を蔡再選に与えたかである。第4に、総統選挙前後に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行から派生した問題が、中台関係にどのような影響を与えているかである。こうした点に回答を与え、中台関係の短期的将来を展望したい。

1 蔡政権への圧力と支援¹⁾

1-1 蔡政権の「現状維持政策」

台湾を取り巻く環境は厳しい。台頭する中国に対して、台湾が中国からの自立性を維持しようとするれば、繁栄を犠牲にしなければならず、逆に繁栄を追求すれば自立性のある程度犠牲にしなければならない。これを筆者は「繁栄と自立のディレンマ」(松田・清水 2018, 3) とよんでいる。自立重視の陳水扁政権と繁栄重視の馬英九政権は、いずれも8年ずつ続いたところで有権者からノーが突きつけられた。ともにどちらかに偏りすぎたと有権者に判断されたのである。

2016年に成立した台湾の蔡政権は、当初中国の習政権とのあいだで、「一つの中国」に関連する「92年コンセンサス²⁾」の「中核的意味」をあらわすなんらかのコンセンサスを結ぶことで、馬英九政権時期の安定した中国当局との関係を維持しようと努力していた。しかし、双方の歩み寄りはいままで一致せず、結局公的

1) 本節の「1-3」は、松田（2019, 65-66）に加筆修正を加えたものである。

2) 「92年コンセンサス」という概念は、1992年の香港会談の最中に中台の代表機関同士で交わされた口頭のコンセンサスにその起源があるが、コンセンサスであるはずなのに、その内容は中台で異なる。中国の海協会版の定義は「海峡兩岸は共に国家統一を求める努力をする過程で、双方が一つの中国という原則を堅持する」であり、台湾の海基会版では同じ表現の後に「しかし一つの中国の定義について、認識はそれぞれ異なり」、「口頭声明の方式で表明する」が加わる。台湾側の定義はいわば「不同意に同意する」(agree to disagree) コンセンサスであるが、中国側は不同意に同意するのではなく、互いに相手を承認しないもの (mutual non-recognition)、相手の内部向けの異なる主張を敢えて否定しないという考えに近い (包宗和2009, 190-194)。

な交流が途絶する一方で、極度の緊張状態もない、従来経験したことのない「新常态」に転換した（松田2017）。

中国は、当初の柔軟姿勢を後退させて、蔡政権に「92年コンセンサスの受け入れ」という単調な要求を突きつけるようになった。他方蔡はそれを拒絶しつつも、中国への挑発を巧妙に避け続けている。このような状況は、「一つの中国原則」を奉じる中国にとって許しがたい「挑発」であるとみなされ、蔡政権に対して強硬な宣伝や世論が盛り上がった。

蔡政権は、中国大陸との関係を改善し、安定化・制度化することで、台湾経済の活性化を図った馬政権の政策路線を否定した。蔡政権は、まず、中国に対してはあえて挑発しない「現状維持政策」をとった。他方で、蔡政権は米日両国との関係強化を図るのみならず、「新南向政策を推進し、対外的な経済の形態および多元性を強化し、従来の単一市場に依存し過ぎた現象と決別する」（中華民国總統府 2016）として中国の代わりに東南アジアや南アジアと全面的な関係強化を図り、そのなかで貿易や投資相手として同地域を重視する政策をとった。台湾の中国に対する過度な依存を是正しようとしたのである。

蔡の「現状維持政策」とは、いわば、トラブルメーカーとして扱われまいよう、アメリカの「一つの中国政策」の要求を満たす一方で、中国の「一つの中国原則」を決して受け入れないという狭い空間のなかで、生存と発展を追求する政策である。アメリカの「一つの中国政策」には台湾独立不支援が含まれているため、蔡はアメリカに台湾独立路線をとらないという信頼を獲得する必要がある。他方で中国の「一つの中国原則」は、「中国は一つであり分裂しておらず、統一に向かって進んでいる」ことが現状認識なので、国民党のように「一つの中国」を受け入れると、いずれは中国との統一に向かう圧力にさらされる。蔡は一つの中国にかかわる「92年コンセンサス」を受け入れずに台湾独立も追求しないという「現状維持政策」を選んだのである。

1-2 「現状」の変質——高まる中国の対台湾圧力——

中国が台湾に圧力をかける理由は、「一つの中国原則」を受け入れない民進党政権の政策を中国寄りに転換させる、あるいは、民進党政権に打撃を与えて政権交代を促すためであると考えられる。しかし、中国は大規模な経済制裁など、自

らの不利益になる措置を、実際には避けている。むしろ、蔡政権成立以降、台湾からの農産品買いつけと、観光客の減少などといった、「台湾のみに打撃を与えられる制裁」に限っていた（松田 2017, 205-206）。

中国の対台湾圧力は、国際的空間において顕著である。2016年12月にサントメプリンシペと中国との外交関係樹立が発表された。これは、蔡が大統領に当選したトランプと電話会談を行ったことに対する「報復」だと考えられた。そして政権発足1年後の2017年6月にはパナマと中国との外交関係樹立が発表された。これはパナマが積極的に中国にアプローチし、中国が台湾への配慮をせずに受け入れたものと考えられている。

中国の台湾に対する軍事的圧力も増大した。たとえば、軍用機や艦船による台湾周辺での行動が、2016年以降急速に増大している。台湾の国防部が、『国防報告書』で発表した2016年8月18日から2017年12月11日までの記録によると、空母遼寧号と作戦艦隊が4回、運輸機、爆撃機、警戒機および戦闘機が26回台湾周辺での活動を行っている（2017 National Defense Report Editorial Committee 2018, 44）。つまり全体を平均すると1カ月に1、2回のペースであったが、頼清徳行政院長が、立法院における答弁で「私は台湾独立を主張する政治仕事人だ」と発言した2017年9月27日以降、11月には5回になるなど、一段と頻度が上がった。

頼清徳が、2018年4月3日に再度「私は台湾独立の仕事人だ」と発言すると、中国空軍機は、1回目の発言時と同様に、4月中に台湾周辺を4回も飛行した。さらに、5月には、ドミニカ共和国とブルキナファソが、立て続けに台湾と断交し、中国と外交関係を樹立した。これらは頼清徳行政院長の発言に対する「報復措置」であると考えられている（今日新聞 2018）。ところが、さらに8月21日にエルサルバドルが台湾と断交し、中華人民共和国と外交関係を樹立した。これは、5月に頼清徳が台湾独立支持発言をしてから3つ目の断交事案であり、「過剰な報復」にみえ、中国のいらだちが見て取れる。

2017年には、前年まで参加できた世界保健大会（WHA）の招待状が届かなくなった。また、2018年には、世界の航空会社が、台湾が中国の一部ではないと解釈可能な標記をしていることを問題視し、中国に乗り入れている44社に対して、台湾が中国の一部であるよう標記を変更するよう圧力をかけた。大部分の航空会

社は、「台湾」を「中国台湾」という標記に切り替えた（『聯合報』2018b）。

1-3 トランプ政権と米議会の台湾支援策

アメリカは、1990年代以降、台湾の民主化が進むにつれ、そして中国の軍事力が増強されるにつれ、台湾への支援を段階的に強めてきた。アメリカは台湾に対して、国内法である「台湾関係法」に基づき、武器を台湾に売却しており、台湾は安全保障をおもにアメリカに依存している。したがって、トランプ政権が台湾をどのように扱うかが、台湾にとって死活的に重要である。

まず、トランプ政権の親台湾的政策についてみると、トランプ政権は、2017年6月29日に、総額で14億2000万米ドルに達する対台湾武器輸出を議会に通知した。当時のジェームズ・マティス（James Mattis）国防長官は、一貫して中国の対外拡張的な行動を批判し、台湾への武器輸出について肯定的な発言を続けた。

アメリカ議会の親台湾的な立法とそれに対するトランプ政権の対応も同様に注目に値する。アメリカの大統領制では三権分立の制度をとっており、外交政策は行政府の職権に属するため、議会が外交を制約する法案を通過させても、必ずしもそのとおりになるとは限らない。ただし、トランプ政権は、これまで議会における親台湾的法案の成立に対して、これを阻止するための行動をとらなかった。

2017年12月には、「2018会計年度国防授權法」が成立したが、これは、台湾海軍と米海軍の艦艇による軍港相互訪問の復活に関して考慮する（consider）よう求め、アメリカの軍事演習に台湾の軍隊を招待すること等を、議会に報告するよう求める内容になっている（“National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018”）。この法案の審議中、中国の李克新駐米公使が、反分裂国家法に言及しつつ「米軍艦艇が高雄に到着する日は、すなわち我が解放軍が台湾を武力統一する時である」（環球網 2017）と発言して強い反発をみせた。

ところが、同法成立後の10月18日、米海軍所属でワシントン大学に貸し出されている科学調査船トーマス・G・トンプソン号（Thomas G. Thompson）が高雄港に停泊した（『中時電子報』2018）。これはアメリカ議会の面子を保ちつつ、中国を挑発しないぎりぎりの行動であったと考えられる。

そして、2018年3月、「台湾旅行法」(Taiwan Travel Act) (“Public Law 115-135-Taiwan Travel Act”) が制定された。提案者は、2016年の大統領選挙で、

トランプと共和党の候補指名を争ったマルコ・ルビオ (Marco A. Rubio) 上院議員 (フロリダ) と共和党下院議員スティーブン・シャボット (Steven J. Chabot) である。同法は台湾の政府当局ではなく、台湾人公共事務会 (Formosa Association for Public Affairs: FAPA) が働きかけて成立した法律である (Kuo 2018)。台湾の政府当局は、アメリカの行政府との関係を重視しており、行政府に圧力をかけるよう立法府に働きかけることには慎重である。

この法律もまた、閣僚級高官および将官級軍人の台湾訪問や台湾高官のアメリカ訪問を「許容する」(allow) や「奨励する」(encourage) という単語が使われているだけで、行政府の外交活動を法的に制約するものではない。そもそも、非公式ながら高官の相互訪問は、すでに「政策」として、行政府同士で実現している。ただ、同法は全会一致で成立したうえに、一部の標記では、台湾を「国」(country) としており、中国からみると、アメリカ議会が台湾独立を支持しているかのような内容が含まれており、強い政治的含意がある。

トランプは議会から送付されてきた「台湾旅行法」の法案にとくに強い条件をつけずに10日目に署名した (Kuo 2018)。そもそも、送付された法案は、通常10日経てば署名しなくても自動的に成立する。つまり、今回トランプは署名により同法を支持しているという意思表示をしたのであった。同法制定後は、国務省による双方の訪問規制がどれだけ緩められるかが焦点となった (Kan 2018)。

同法発効直後に、アレックス・ウォン (Alex Wong) 国務次官補代理とイアン・ステフ (Ian Steff) 商務次官補代理が台湾を訪問した (Chung 2018)。2018年6月12日には、米国在台協会 (American Institute in Taiwan: AIT) 台北事務所の新しいビルの落成式が行われ、アメリカ側賓客としては、マリー・ロイス (Marie Royce) 教育および文化事務担当国務次官補代理が式典に出席し、蔡総統と会見した。彼女の夫は、親台湾派で有名な、当時下院外交委員会委員長をつとめていたエド・ロイス (Ed Royce) 議員であり、アメリカが台湾を支援する象徴的な意味が込められていたとされる (Office of the President, Republic of China (Taiwan) 2018)。

ただし、アメリカは「台湾旅行法」が想定するような閣僚級高官を派遣しなかった。蔡英文・民進党政権は、アメリカへの感謝を示しつつも、派手なアピールや宣伝を控えている。これは、蔡政権が、中国を刺激しないように、アメリカと

調整した結果であると考えられている（黄2018, 33-34）。台湾では、誰が訪問するかよりも、むしろAITが立派なビルを新築したことが、米台関係の永続性の象徴となっているとして強調されている（『聯合報』2018a）。

中国の外交攻勢により台湾が外交関係をもつ国を失っていることに對し、アメリカは対応を強め始めた。アメリカはエルサルバドルのみならず、ドミニカ共和国およびパナマからも大使を召還し、強い不快感を表明した（Beech 2018）。このように、トランプ政権も議会も台湾支援を強めているが、台湾の外交関係を守るのに、こうしたアメリカの政策がどれほど効果的かは不明であった。

2 習政権の「統一促進政策」とトランプ政権の対抗策³⁾

2-1 第19回党大会報告——「両手戦略」の継続——

2016年5月の就任以来、「92年コンセンサス」の受け入れを拒む蔡政権に対して、強硬論を好む大衆迎合的な報道で有名な『環球網』は、中国人民解放軍（以下、解放軍）の現役将校の発言を引用するなどして武力統一論を煽るような報道を続けた（環球網台海 2016）。それだけではなく、中国社会科学院台湾研究所前所長の周志懐は、2017年8月1日、「兩岸統一のタイムテーブル問題を回避するのは難しい」と公の会議の場で発言した（鳳凰大参考 2017）。比較的穏健派であるとみられており、政権のインサイダーであると考えられていた周の発言は、習政権の対台湾政策が強硬策に転じる可能性を示唆していた。

中国共産党第19回全国代表大会（第19回党大会）では、「習近平の新時代における中国特色ある社会主義思想」（習近平思想）が党規約に書き込まれ（翌年3月に憲法にも書き込まれた）、その肝いりの目標として、「人類運命共同体」、看板政策として「一帯一路」イニシアティブ（「シルクロード経済ベルト」および「21世紀の海のシルクロード」）など、意欲的なキーワードが打ち出された。

しかし、第19回党大会報告（習近平 2017, 44-46）における対台湾政策の部分は、いくつかのキーワードで新しくなったものもあったが、基本的な戦略に変化はみ

3) 本節の2-1および2-3は、松田（2018, 2-4）に加筆修正を加えたものである。

られなかった。習は、まず「祖国の完全統一の実現」「平和的統一、一国二制度」「兩岸の平和的發展」といった原則に関わるキーワードに触れて、対台湾政策の継続性を強調した。

従来との違いは、台湾に対するソフトな政策である「兩岸の平和的發展」を、以下の3つの領域に分けて議論したことである。

第1は、兩岸の「経済および社会を融合發展させる」(经济社会融合發展) 内容であり⁴⁾、報告では「台湾の現行の社会制度と台湾同胞の生活様式を尊重し、大陸部の發展のチャンスを誰よりもまず台湾同胞と分かち合うことを願っている」と表現された。

第2は、兩岸の「意気投合」(心靈契合) であり、「われわれは兩岸同胞が中華文化をともに發揚するのを促し、精神面で意気投合するのを促進していく」と表現された。

第3は、台湾同胞に「国民と同等の待遇」(與国民同等待遇) を与えることであり、「われわれは兩岸間の経済・文化面の交流と協力を拡大し、相互利益・互惠をはかり、台湾同胞に同等な待遇を逐次提供し、台湾同胞の福祉を増進していく」と表現された。

台湾に対する強硬な政策としては、「6つの『いかなる』」(六個任何) という表現で、台湾独立を牽制する表現を強化したことが挙げられる。同報告では、「われわれには『台湾独立』勢力のいかなる形の分裂活動もうちやぶる断固たる意志とあふれる自信と十分な能力がある。われわれは、いかなる者、いかなる組織、いかなる政党がいかなる時にいかなる方式によって、中国のいかなる領土を中国から切り離すことも絶対に許さない」と表現され、台湾独立に対しては不寛容であることが、改めて宣言されている。

このように、習2期目の対台湾政策はソフトな政策が主要な手段であり、その一方で台湾独立へのヘッジ手段としてハードな政策をとる「両手戦略」という従来の枠組みを維持した。胡錦濤時期に台湾独立派であった陳水扁政権と対峙していたときの政策と枠組みのうえでは大きな違いがない(松田2006, 309-310)。中

4) 「兩岸の经济社会融合發展を深化させる」という表現は、第19回党大会報告では使用されなかったが、第19回党大会報告の解釈の場で使われている(張志軍2017)。

国は、すでに過去に民進党政権と直面した経験があるためだろう。

第19回党大会報告が出てから、中国国内の対台湾強硬論は一時トーンダウンした。さらに、2018年3月の全人代で、憲法改正を通じて国家主席の任期が廃止されたことで、政権には時間的余裕が生まれた。つまり、2期目の5年間（2017～2022年）で、習が台湾との統一を強行することはなく、2期目および3期目の10年（2017～2027年）、時間を使って台湾問題に取り組むことになる想定できるようになったのである。

2-2 懐柔政策の具体化

——「台湾に対する31項目の優遇措置」——

中国の台湾に対する優遇措置は、馬英九政権のときに深刻な代理人問題が発生し、農産品の買いつけや中国人観光ツアーにしても、介在する代理人が利益を獲得する例が多かった。また台湾企業を抱き込むうえで、国民党が代理人となっていたため、最終的な利益の配分先が国民党によって左右されるようになっていた（松本2019, 22-23）。2016年の総統・立法委員選挙で国民党が惨敗したのは、この優遇措置そのものが間違いなのか、それとも優遇措置のやり方が間違いであり、改善可能なかがポイントであった。

そもそも、中国の対台湾優遇政策の効果には疑問符がついている。たとえば台湾の若者が仕事を探さうと、台湾や他の外国と比べて中国大陸はもっとも低い優先順位にあるうえ、中国大陸を選んだ若者のアイデンティティが中国になびくこともなかったことが調査で明らかになっている（佐藤 2019, 10-14）。台湾住民の個人に対して、どれだけ中国が求心力のある魅力的な環境を提供できるかもポイントであった。

全人代が開催される直前の2018年2月28日に、国務院台湾事務弁公室（国台弁）は国家発展改革委員会と合同で、「兩岸の経済文化交流協力促進に関する若干の措置」（台湾に対する31項目の優遇措置）（中共中央台湾工作辦公室・国務院台湾事務弁公室2018）を公表した。国家発展改革委員会は国務院のなかで権限がもっとも強い経済官庁であり、これは国務院内の合計29部門と調整して発表された。

「台湾に対する31項目の優遇措置」は、第19回党大会の習報告にあるソフトな政策の「兩岸の平和的發展」を体現している。それは、以下のふたつの領域に分

かれています。ひとつめの領域は、「投資と経済協力の領域で台湾企業に大陸企業と同等の待遇を与える」(第1-12条) ことであり、台湾企業が投資機会となる「中国製造2015」行動計画や「一帯一路」建設に参加したり、研究開発拠点を大陸に移転したり、政府調達に参加したり、ということを奨励し、多くの優遇策を与える内容になっている。

ふたつめの領域は、「台湾同胞が大陸で学習、創業、就職、生活をするために大陸同胞と同等の待遇を提供する」(第13-31条) ことである。これには、第19回党大会報告にあった兩岸の「意気投合」と「国民との同等待遇」に関する内容が含まれている。前者には、中華文化を共同で振興したり、映画やテレビドラマの制作に関する台湾に課せられた制限を緩和したりするなどの施策が含まれる。後者には、台湾の医師、金融業者、専門技術人員などが大陸で就業する際の制限緩和や、台湾同胞の大陸での就学・就職を促進する施策などが盛り込まれている。

これらの政策は、國務院の各部・委員会(省庁に相当) ごとに考え出された対台湾政策を総合したパッケージであり、この後、上海市など省・自治区・直轄市レベル以下でも、地方ごとの特色をもった下位の対台湾政策が発表されていった(中国台湾網 2018)。

「台湾に対する31項目の優遇措置」は、ソフトな政策ではあるが、中国の発展のために、人材や技術といった台湾の優位を吸収する要素も盛り込まれている。したがって、台湾に利益を与え、懐柔する政策として検討され、発表された側面と同時に、國務院の各部門が国台弁および国家發展改革委員会の調整のもと、自分たちに都合のよい政策をまとめた側面もある。

「台湾に対する31項目の優遇措置」は、内容だけではなく、その発表の仕方にも注目すべきである。それは、中断している中台間の交流メカニズムでも、中国国民党と中国共産党とのあいだの「国共プラットフォーム」でもなく、中国政府による一方的な政策発表だったことである。このことは、今後中国が、民進党政権との接触を避けるため、本来なら台湾側との調整が必要な政策を、一方的に決定し、公表することを示唆している。

「台湾に対する31項目の優遇措置」は台湾住民個人にとって、一定の魅力を有しているものの、中国が一方的に発表したこの政策に対する台湾の政府当局の反応は厳しく、技術、資本、人材などの流出を阻止する対抗措置が決められた(中

華民國大陸委員會 2018)。しかし、中国は台湾における代理人の社会におけるレベルをさらに下げて、地元に着目した郷鎮市民意代表などに直接利益を配分するやり方に切り替え、2018年11月の統一地方選挙ではそれが話題になった（松本 2019, 27-31）。また、中国は台湾の若者による中国での起業や就職などの機会を提供するなど、台湾社会向け利益供与も若年化した（第3章第2節を参照）。

2-3 習政権による「統一促進政策」と蔡政権の抵抗

蔡政権は、中国からの硬軟両様の圧力増大に対し、当初の忍耐から、「しっぺ返し」⁵⁾へと次第に重点を移していった。馬政権期に台湾を訪問できた中国の政府・党官僚達は、次第に訪問を制限されていった。また外交関係のある国を奪われたことで、台湾の政府機関は（大陸委員会を除き）それまでの「中国大陸／大陸」の呼称を「中国」に改めた。これは中台が別な国であることを示唆しており、中国がもっとも嫌がる行為のひとつである。

問題はここからである。習政権の対台湾政策は、鄧小平以来の伝統的な硬軟両様政策の特徴を保っていた。台湾に対してハードな圧力一辺倒であれば逃げていってしまうし、ソフトなよびかけや利益供与だけなら、台湾はそれを受け取るだけで、統一の必要性などは感じなくなってしまう。つまり、ハードな圧力をかけて台湾の国際空間を圧縮し、同時に懐柔政策で統一によび込むのがこの硬軟混ざった「両手戦略」なのである（松田 1996, 128-132）。

中国の対台湾政策は、この硬軟両様の政策手段を使い、李登輝政権の後期や陳水扁政権のように統一の方向に動かさず、より独立に近い方向に動くときに「独立阻止」を、馬政権のように協力的なときにソフトな政策を増やして「統一促進」をするのが経験則であった。ところが、習政権になって、この経験則に反する傾向がみられるようになった。習政権は民進党政権下の台湾に対して「統一促進」を仕掛けたのである。

それは台湾の内政と関係しているものと推測できる。民進党は、2018年11月の統一地方選挙で惨敗した。このことで、2020年の総統選挙では、蔡総統の再

5) Tit-for-tatの訳であり、相手からなんらかの圧力や攻撃を受けた場合に、単に忍耐するのではなく、一定程度の反撃を行うことで、その後の攻撃を思いとどまらせる手段を意味する。

選の見込みがほとんどないと考えられた。この状況は、かつて2005年に胡錦濤政権が連戦指導下の国民党を北京に招待することに成功し、その後の馬英九政権と接近したことを思い起こさせる。つまり習政権は、ここで統一攻勢をかけて、劣勢の民進党を孤立させ、政権を回復した国民党とのあいだで統一交渉を促進しようと考えた可能性がある。

2019年1月2日、習は「台湾に告げる書」40周年の重要講話で、台湾に対して「一国二制度の台湾版」を話し合うことをよびかけ、他方で台湾向けの「武力の使用を放棄することを決して約束しない」とまで言い切った（習近平2019, 6-9⁶⁾。これは台湾に対する「降伏勧告」に近い強硬な発言である。

蔡は習のよびかけに対して、「我々が『92年コンセンサス』を終始受け入れたことがない根本的な原因は、北京当局が定義する『92年コンセンサス』がすなわちじつは『一つの中国』『一国二制度』だからである。本日対岸の指導者が行った談話は、我々の疑念を証明した。ここで私は、台湾が絶対に『一国二制度』を受け入れないこと、絶対多数の台湾の民意も『一国二制度』に強く反対していること、そしてこれが『台湾コンセンサス』であることを重ねて表明する」としてきっぱりと拒絶した（中華民国總統府 2019a）。その明確な姿勢が蔡の支持率の反転上昇の第一歩につながった（第1章3-1を参照）。

他方で、習政権は、「民主協商」と称して、2月に郁慕明新党主席、5月に洪秀柱国民党前主席、6月に高金素梅無党籍聯盟所属立法委員等統一派の政治家を招聘して、「一国二制度の台湾版」の中身に関する話し合いを行った（中国台湾網 2020）。習政権は、台湾独立派を党内にかかえる民進党を孤立させ、野党勢力を標的として「統一促進」攻勢を猛烈にかけ始めたのである。

台湾では強い反発が起きた。2019年5～7月にかけて、蔡政権は、立法院での多数を利用し、刑法、国家安全法、兩岸人民關係条例、国家機密保護法を修正して（5回に分けたため「国安五法」とよばれる）、中国の対台湾浸透工作に対策を

6) 中国は、鄧小平時代に「一国二制度」で統一するよう台湾によびかけたが、当時の蔣経国政権がこれを無視したため、まず香港で「一国二制度」を実行した。中国は、香港で「一国二制度」を成功させてモデルとし、台湾側の警戒心を解こうとした。同時に、中国は台湾に適用する「一国二制度」には「台湾版」があり、香港よりもさらに優遇策があると主張し、その中身を話し合おうという主張もっていた。ただし、胡錦濤政権はこうした前のめりの統一促進のよびかけを控えていた（松田2006）。

打った。具体的にいえば、退職した公務員の大陸訪問規制を3年から6年へ延長し、副閣僚級以上の政務官および少将以上の退役軍人は共産党の政治活動に参加することなどを、退職金受給資格剥奪などの罰則つきで生涯禁止した（中央通社 2019c）。これにより、馬英九総統を含む元高官は、修正前であったなら規制が切れたはずの2019年以降になっても自由に中国を訪問できなくなった。習政権が統一促進に踏み込んだことで、台湾内部で強い反発を招き、共産党主導の中台交流がかえってやりにくくなったのである。

統一派や国民党勢力との交流を事実上断られた中国は、露骨に選挙介入を続けた。中国は、2019年8月1日から台湾に対する個人旅行を暫定的に停止した（BBC 中文 2019）。2019年11月4日に中国は「兩岸經濟文化交流合作26条措施」（台湾に対する26項目の優遇措置）を発表した（新華網 2019b）。ところがこれは、前述した「台湾に対する31項目の優遇措置」の焼き直しにすぎず、発表して2年も経たないうちに同じようなものを総統選挙約2カ月前に発表したことからみて、政策の中身よりも選挙をにらんだ台湾向け統一戦線工作の宣伝効果をねらったものであったと考えられる。

しかし、選挙戦の末期の2019年11月には、オーストラリア訪問中の自称中国のスパイ・王立強が香港や台湾で、親中の政治家を支援するなど違法な浸透工作を展開していたという報道が、英語メディアで一斉報道された（McKenzie, Sakkal and Tobin 2019）。この事件の真偽は定かではないが、台湾内部で、中国による対台湾浸透工作への強い懸念を巻き起こした。その結果、経済界からの懸念が強く、成立見送りの可能性さえあった「反浸透法案」の追い風となり、投票日直前の2019年12月31日に成立した。馬政権期にピークを迎えた共産党主導の中台交流は中断を余儀なくされ、今後ほとんどが仕切り直しせざるを得なくなったのである。

2-4 トランプ政権の対中牽制活動強化

前述したように、2018年前半は中国の台湾に対する軍事的圧力が高まったが、米海軍艦艇の台湾海峡通過などの事例が公表されるようになった。とくに、2018年7月に台湾の国防部が米海軍第七艦隊の2隻の駆逐艦が台湾海峡を通過し、台湾を周回する行動をとったことを公表したことが転機となった。この公表は、

中国からの軍事的圧力を受ける台湾の住民を安心させる心理的効果を期待したものであった。これを機に、それまで頻繁だった中国の軍用機や軍艦による台湾周回活動は報道されなくなった。これは2018年11月に予定されていた台湾の地方選挙で、無用な挑発行為を抑制して国民党の選挙の邪魔をしないという配慮だったかもしれない。ところが、米軍艦艇による台湾海峡進入が10月にも行われ、米軍もこうした活動を認めた (VOA 2018)。これに対して、中国軍用機による台湾周回活動は、2018年12月18日になって再開したと報道された⁷⁾。

おそらく、中国は、難航する貿易交渉に鑑み、2018年後半に米中関係悪化の原因となりそうな問題で行動を控えめにしたものの、年末に至って主権・領土問題のような原則的問題に関して、妥協しないという機関決定をしたものと考えられる。香港の一部メディアでは、「対抗せず、冷戦をせず、歩調を乱さず開放を進めるが、核心的利益では譲歩しない」(不対抗、不打冷戦、按步伐開放、国家核心利益不退讓)といういわゆる対米関係「21文字方針」が制定されたと報道されている (多維新聞 2018)。ここでいう中国の核心的利益とは、台湾、尖閣諸島、南シナ海など、通常主権や領土に関わる問題だと理解される。つまり、米中対立のなかでも、中国が台湾問題に対して、周回行動復活により決して妥協的にふるまうことはないという意味表明がなされた可能性が高い。

他方アメリカ議会は、「2018年アジア再保証イニシアティブ法案」(ARIA) を通過させ、12月31日に、トランプ大統領がそれに署名をした。同法は、アジア全体を対象とした法案であるが、台湾に関する部分では、武器売却を定期化することや、高官の台湾訪問を奨励するなどの内容となっている。トランプ政権は、まさに米中国交正常化40周年のタイミング、すなわち米中関係の最重要記念日に、政治的に台湾支援を強化し、中国への圧力を強化するというやり方を取ったのである (『聯合報』2019b)。

7) 「沈寂半年 中共機艦又繞台」『聯合報』2019年12月19日。参考であるが、同様に「主権問題」としてとらえられている尖閣諸島問題にまつわる中国の行動にも似たパターンがみられる。海上保安庁が発表する尖閣諸島領海内に侵入する中国政府公船の行動は、「常態化」していたが、米中関係悪化後、安倍晋三首相訪中前後のタイミングである9～11月には侵入回数・隻数が半減し、12月には2012年9月以来初めてゼロになった。ところが、2019年1月にはまた4隻で3回まで急に「回復」したのである (海上保安庁)。

中国は、ここでさらに強い挑発行動に出た。2019年3月31日、中国空軍のJ-11戦闘機2機が、台湾海峡の中間線を越境し、台湾側の空域を約10分間飛行したのである。これは台湾では空襲警報が鳴る寸前の状態であり、対領空侵犯措置のために緊急発進した台湾空軍機とのあいだで、一触即発の事態になった（程嘉文・丘采薇2019）。つまり、中国はアメリカとの台湾海峡でのプレゼンスという政治的・心理的競争において、エスカレーションを選んだのである。

アメリカは、これに対して「擬似的なエスカレーション」で応えた。表2-1にあるように、この時期から、米海軍艦艇の台湾海峡通過およびフランス、カナダ、イギリス海軍艦艇の台湾海峡通過が、日常的に報道されるようになったのである。じつは、報道によると、米海軍艦艇は2007年から2019年5月に至るまで、すでに92回も台湾海峡を通過していたという。とくに2012年から2016年まで、すでに年間10回以上に達していたが、以前は公表されず、また中国がこれに抗議することもなかっただけである（中央通社 2019b）。表2-1にあるように2019年は9回にすぎないから、じつは米軍艦艇の台湾海峡通過の回数が増えているわけではない。つまり、実際の変化は台湾の当局がこの動きを公表し始め、米海軍も情報を流し始めたことである。そのことは、アメリカの台湾支援姿勢が「強化」されていることを、総統選挙を控えた台湾住民と国際社会に宣伝することに目的があることを示唆している。米台はコストの低い方法で、中国の対台湾軍事圧力の増大に対して対応しているといえる。

同じような例はほかにもある。AITの台北事務所において、他のアメリカの在外公館と同様、海兵隊がその警備にあっていたことが、2019年4月に明らかにされた（中央通社 2019a）。海兵隊による警備は、米軍が台湾に駐留していることを意味し、中国には受け入れ不能な事態である。2005年からその状態にあったそうであるが、中国の反応を考慮し、アメリカは公表を控えていたらしい。いいかえるならアメリカは、中国に対する配慮をやめることで台湾支援の姿勢を改めて示したことになる。

さらに、ジョン・ボルトン（John Bolton）国家安全保障担当大統領補佐官は、2019年5月にワシントンで台湾の国家安全会議の李大維秘書長と面会した。閣僚の訪台実績はまだないものの、このレベルの交流は1979年の断交以来初めてである。トランプ政権は、2019年7月にM1A2戦車を、8月には最新の戦闘機

F-16Vを66機台湾に売却することを決定した。アメリカから台湾への戦闘機売却はじつに27年ぶりである。トランプ政権の対台湾武器売却は、金額にしてすでに120億ドルを超えていて、歴代政権でもトップクラスである。

表2-1 中国および台湾以外で台湾海峡を通過した諸国の海軍艦艇(2018年10月～2020年1月)

時間	国名	関連情報
2018.10.22	米	駆逐艦1隻, 巡洋艦1隻。
2018.11.28	米	駆逐艦1隻, 補給艦1隻。
2019.1.24	米	駆逐艦1隻, 給油艦1隻。
2019.2.24	米	駆逐艦1隻, 補給艦1隻。
2019.3.24	米	駆逐艦1隻, コーストガード巡視船1隻。
2019.4.6.	仏	フリゲート1隻。平均毎年1回との報道。青島での中国海軍建軍70周年式典への参加を拒絶される。
2019.4.28	米	駆逐艦2隻が北上。
2019.5.22	米	駆逐艦1隻, 給油艦1隻。米「インド太平洋戦略」公表直後。
2019.6.18	加	フリゲート1隻。
2019.7.25	米	巡洋艦1隻が北上。中国の国防白書で台湾への武力行使に言及した直後。
2019.8.23	米	揚陸艦1隻が北上。F-16V売却決定直後。P-8哨戒機が飛行。中国海軍が追跡。
2019.9.10	加	フリゲート1隻。
2019.9.20	米	巡洋艦1隻が南下。ソロモン, キリバスとの断交直後。
2019.12.7	英	測量船1隻が北上。
2019.12.12	米	巡洋艦1隻が南下。
2020.1.16	米	ミサイル巡洋艦1隻が北上。総統選挙時に空母「山東艦」が通過した直後。

(出所)「美法加軍艦通過台湾海峡大事紀」。(門間 (2019, 29)。

このふたつの武器売却のあいだの7月に蔡はカリブ海諸国歴訪を行い、ニューヨークとデンバーでトランジットした際に2泊ずつ滞在し、コロンビア大学での講演などを行い、従来よりも高い待遇を享受した(門間 2019, 26-30)。蔡総統が台湾に戻った直後の7月24日、中国は国防白書を発表し、「我々は武力行使の放棄を約束しない。(中略)もしも台湾を中国から分裂させる者がいたら、中国の軍隊は一切の代価を惜しまず、これを打ち砕き、国家の統一を防衛する」という強い言葉で蔡政権を牽制した(中華人民共和国国務院新聞辦公室 2019)。F-16Vの

売却決定直後の8月29日、米空軍は演習として特殊部隊支援輸送機のMC-130J コマンドーIIを台湾海峡の中間線にそって飛行させている。米台関係に詳しいボニー・グレーザーはこれを「中国が台湾を攻撃した場合、米国が台湾防衛のため介入する可能性を示すもの」と解説している（グレーザー 2019, 21）。

これは、蔡が再選を目指し、国民党が韓国瑜を正式候補に決め、そして中国が観光客を減少させる決定をしたタイミングとも重なっており、強いメッセージ性がある。この点からみて、アメリカもまた中国に対してエスカレーションで応え続けたのである。

しかし、中国はアメリカではなく、台湾に圧力を加え続けた。2019年9月、ソロモン群島およびキリバスが中国と外交関係樹立を選択したことにもない、台湾はこの2カ国と断交した。アメリカは台湾への外交的圧力を加える中国の行動を必ずしも抑止できていない。

ただ、アメリカは台湾を国際的孤立から救うためにさまざまな外交努力をしている。台湾が資金を提供してアメリカなどが実施するグローバル協力訓練枠組み（GCTF）の活動、インド太平洋民主ガバナンス協議の開催合意などが進められている（グレーザー 2019, 20-21）。これらは、台湾の承認国に対して、台湾との外交関係を維持するかぎりアメリカからの支援が受けられることを認識させる活動である。

3 香港情勢の深刻化と台湾の総統選挙⁸⁾

3-1 習政権の積極政策が招く香港の混乱

習政権は、台湾に対してのみならず、香港に対しても積極的な政策に打って出て、挫折を経験した。香港の「一国二制度」は1997年の返還間もなく、すでに大きく変質していた。

香港では返還の際に、全面直接選挙で選ばれた立法評議会が解散され、政治制度改革が大幅に後退した。香港基本法の規定により、行政長官は2007年以降直

8) 本節の3-1は、(松田2020, 95-96) に加筆修正したものである。

接選挙で選ばれると考えられていたが、中国人民代表大会常務委員会はこの解釈を否定し、直接選挙導入を先送りにした。立法会では、漸進的に直接選挙枠を増やしたが、中央はここでも全面直接選挙の導入を先送りにした。香港における政治制度改革の遅滞に不満を抱き、直接選挙を求める香港住民が立ち上がったのが、2014年のいわゆる「雨傘革命」である。このころから、香港と台湾の市民運動家たちが急速に連携を強めるようになった（川上 2019b）。

習政権の目玉政策として、国内ではグレーターベイエリア構想（広東・香港・マカオ大湾区構想）がある。これは深圳を含む広東9都市、香港、マカオを連結させて技術革新と経済発展の起爆剤にしようという意欲的な構想であるが、香港では競争力を失う懸念が指摘されている（李翰文2019）。2047年に「一国二制度」の終了を迎える香港は、このように大地域連携のなかで埋没し、色あせていくことが予想されている。「一国二制度」という中国共産党にしてみれば屈辱的なアレンジメントは、香港ではなく香港周辺の中国本土が発展することで、初めて終わりを迎えることができるのである。

「雨傘革命」後最初の党大会である2017年10月の第19回党大会では、中央政府の香港に対する「全面的な管理・統治権」(全面管治権)(習近平 2017, 5; 20) が初めて提起され、その意図が議論となった。2019年2月には香港政府が中国大陸への容疑者引き渡しを可能にする逃亡犯条例を提出した。同条例案に端を発した反対運動は拡大し、6月には取り締まりが暴力をともなうようになった。やがて条例撤回に加えてふたつの直接選挙が五大要求の中心に据えられた。同条例案は6月に棚上げされ、10月にもはや手遅れの状態になってからようやく撤回された。しかも、10月に行われた中国共産党第19期第4回中央委員会総会では、香港への「特別行政区における国家安全の法律制度と執行メカニズムを打ち立て、健全化する」(新華網 2019a) ことが総会のコミュニケに明記された。

このことは、香港基本法23条に基づき「国家安全条例」を成立させることを意味すると解釈することが可能である。同条例が成立すれば、中国の国家安全を守る名目で、香港住民を逮捕・収監することができるようになり、香港の自由は深刻な打撃を受ける。同条例案は、2003年にも立法化の動きがあったが、反対運動により撤回がなされた。今回、反対運動による混乱状態を受けて、中国は本来なら一歩引くはずだったと思われたが、中国は逆に香港への統制を強化する選

択をした。このように、習政権と香港政府は、「暴乱を制止する」(止暴制乱)という泥沼の強硬策をとり続け、反対者側は絶望的な抵抗運動を続けざるを得なくなっていたのである。暴力的な抗議活動と取り締まりは、2020年1月に新型コロナウイルスの感染拡大がデモを事実上中止に追い込むまで、台湾の人びとにみえる形で延々と続けられたのである。

3-2 蔡再選に有利に働いた香港情勢の悪化

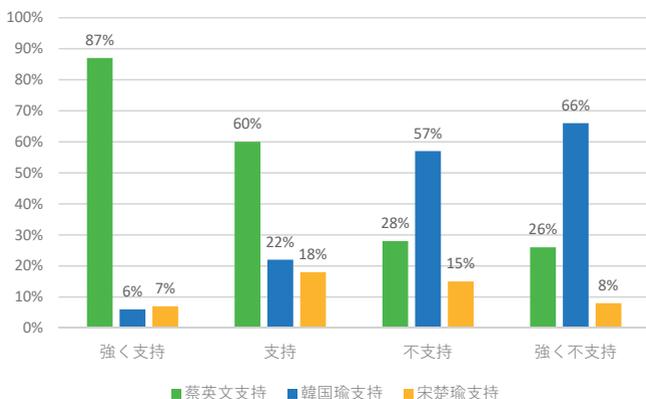
蔡は、香港の反対運動に同情と支援姿勢を示し、台湾の主権と民主を守る決意を表明した(中華民国總統府 2019b)。他方国民党の韓国瑜候補の香港情勢悪化に関する反応は鈍かった。彼は高雄市長に就任してまもない2019年3月に香港を訪問したが、王志民中央政府駐香港連絡辦公室主任と面会した際、一国二制度に反対する主張をせず台湾と香港で批判を受けたし、香港で展開する悲壮な逃亡犯条例反対運動について、当初ほとんど意識さえしていなかったのである(杜心武 2019; 風傳媒 2019)。同年6月以降毎週のように香港警察が暴力的にデモを鎮圧する場面がメディアで流されるなか、世論調査が、蔡と韓国瑜の支持率の逆転を示すようになった(第1章3-1を参照)。

2019年12月に行われた世論調査によると、台湾では香港の逃亡犯条例反対運動を支持する者は68%に達し、多数を占めている一方、支持しない者は32%にとどまる(林宗弘・陳志柔 2020)。そして、図2-1にあるように、前者の大部分が蔡支持者と重なり、後者の大部分が韓国瑜支持者と重なっている。つまり、蔡の主張は、台湾社会の多数派の主張と重なっていたのである。

香港の惨状を目撃した台湾住民は、中国に対する期待を大きく冷え込ませることとなった。図2-2は、台湾住民が仕事、留学、創業、定住などを目的に中国大陸に行きたいかを調べた世論調査であるが、いずれも2018年と比べて急速な落ち込みをみせている。これはすでに進行していた米中貿易戦争や中国経済の減速に加え、新たに香港情勢の悪化が寄与したためであると判断できる。

このような事態に陥っても、韓国瑜等国民党の政治家は、大陸との関係を改善して、「台湾を安全に、人民は金持ちに」という主張を依然として繰り返し、中国に対して煮え切らない態度に終始していた。誰が台湾を守るのかという印象において、両者の違いは明確だったのである。

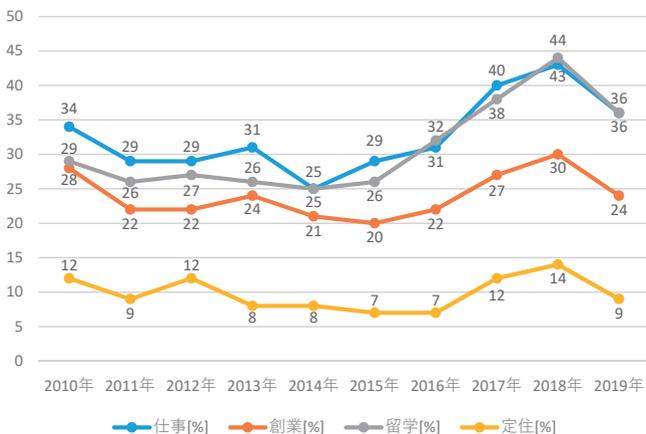
図2-1 各総統候補支持者のなかで香港の抗議活動に対する支持／不支持の比率



(出所)林宗弘・陳志柔(2020)

このように、習政権は、香港や台湾で強い反発があるにもかかわらず、自分のやりたい政策を無理押しした結果、これまでにない反発を受け、蔡英文の圧勝および立法委員選挙における民進党の勝利という選挙結果につながったのである。習は、おそらく香港や台湾の社会変動に関心や知識がなく、2021年の中国共産党創立百周年や、自らの三選がかかる2022年の第20回党大会など、自分の権威

図2-2 台湾民衆のなかで中国大陸での長期滞在を希望する人の割合



(出所)『聯合報』(2019b)

を高めるためのイベント日程こそが重要であると考えていると判断できる。

4 米中の綱引きから逃れられない台湾⁹⁾

4-1 米中貿易戦争と台湾

——米中対立の板挟みになる台湾経済——

中国からの圧力とアメリカからの支援のもとで再選を果たしたとはいえ、蔡政権はさらに苦しい政権運営をしなければならない。米中対立は、貿易戦争から始まり、技術覇権争いの様相を呈している。アメリカは、中国政府が打ち出した製造業発展戦略である「中国製造2025」構想を危険視しており、対米外国投資委員会（Committee on Foreign Investment in the United States: CFIUS）を使って、中国企業によるアメリカ企業の買収を安全保障の観点から厳格に審査している（Bartz 2018）。アメリカでは、中国への不満をトランプ政権と共有する声が強まっており、この政策は中国を大幅に妥協させるまで継続する可能性が高い。さらに、2018年には、アメリカは安全保障の観点から、中国最大の通信機器メーカーであるファーウェイ・テクノロジーズ（華為技術）製品等の政府調達を禁止したのみならず、同様な措置を同盟国に求め始めた（Woo and O’Keeffe 2018）。

おそらくトランプ本人は貿易赤字減少や技術覇権にこだわっているが、さらに強硬な見方が政権内にあるといわれる。それは、制裁関税を使って、深くなりすぎた米中の経済関係を切り離すべきだと主張する「デカップリング」論である（Luce 2018）。これは米中冷戦を志向する議論である。おそらく、トランプ政権内は、対中経済政策において一枚岩ではなく、貿易赤字削減、技術覇権維持、米中経済デカップリングなど、異なる志向をもつ対中強硬派連合が形成されていて、同床異夢のなかで貿易戦争が進行している。

米中の貿易戦争と技術覇権争奪戦は、双方の経済、とくに中国経済と深く結びついた台湾にとって、大きなマイナス要因にならざるを得ない。2018年、台湾のGDPの輸出依存度は57%、輸入依存度は48.6%であり、貿易依存度は高い。

9) 本節の4-1は、(松田2019, 66-67) に加筆修正したものである。

しかも、台湾にとって中国大陸は、輸出の28.8% (967億5600万ドル)、輸入の18.8% (537億8300万ドル) に達する最大の貿易相手であり、最大の貿易黒字相手であり、最大の対外投資先 (59.4%) である (Asian Development Bank 2019, 96; National Development Council 2019, 220; 224; 260; 262)。したがって台湾企業は米中貿易戦争の影響をもっとも大きく受けるといっても過言ではない。

中国に投資している一部台湾系企業が、米中の技術覇権争いの影響を大きく受ける可能性もある。とくにIT関連企業において、もしも中国への技術移転などがアメリカに問題視されれば、企業が制裁を受けることになりかねない。2018年には、台湾の主要な半導体メーカーである聯華電子 (UMC) が、中国の福建省晋華集成电路 (JHICC) と一緒にアメリカの半導体メーカーであるマイクロン・テクノロジー (Micron Technology) の企業秘密を盗み出したとされ、法務省に起訴される事件が起きた (林上祚2018, UMCは最終的には無罪になった)。投資先の中国から技術移転の強い要求が出された場合、台湾系企業が米中の板挟みにあう可能性がある。つまり、すでに中国に進出済みである台湾系企業は、米中ハイテク対立がさらに昂進した場合、困難な選択を迫られる可能性が排除できない (川上 2019a)。

米中貿易戦争が台湾の国民経済にプラスになる側面もある。それは、大陸に投資していた企業の投資回帰であり、雇用も増えるため短期的には台湾経済にプラスである。ただし、すでに中国に投資済みの大企業が台湾に戻ることは困難である。中国は撤退する企業に対してさまざまな負担をかける政策をとっている。これらの負担に耐えることができて、台湾では、いわゆる「5つの欠乏」(水、電力、土地、人材、労働力) 問題などがあり、むしろ東南アジアなど別地域への移転が取りざたされている。

台湾の代表的なビジネス誌である『商業周刊』が2019年に発表した中国に投資している台湾企業へのアンケート調査 (商周.COM 2019) によると、考慮される海外投資先として、東南アジア地域が33.2%と一躍トップになり、中国は23.4%と大きく離されて2位にとどまった。

トランプ大統領が再選されるかどうかによるが、アメリカは戦略的に重要なハイテク製品について、中台のデカップリングを求める可能性が高い。すでに、TSMC(台湾積体電路製造) に対して、アメリカは中国企業からの半導体の製造受

託を減らしていくよう台湾に圧力をかけている（『萍果新聞』2020）。こうした無理難題についても、台湾は対応が求められるだろう。たとえ米中経済のデカップリングが本当に進行するとしても、企業の移転には長い時間がかかると考えられる。

4-2 台湾の新型コロナウイルス対策と中台関係

前述したように、結局、2020年の選挙結果は、2016年とほぼ同じ蔡と民進党の圧勝であった。蔡総統は、当選直後の記者会見で、中国に対して「平和、対等、民主、対話」が兩岸の良性的相互作用を復活させる鍵であると発言し、善意のメッセージとした（中央通訊社 2020b）。台湾の総統の就任日は5月20日であり、通常は、2016年のときがそうであったように、新たに選ばれた政権と中国は水面下で接触、交渉を行い、就任演説の表現方法や、相手に対する政策への影響力を行使しようとする。

総統選挙直後の中国の反応は、「いかなる形式の台湾独立にも反対する」「台湾地域の選挙が、台湾が中国の一部であるという事実を変えることなどできない」（中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室 2020a）などこれまでの言説を繰り返したただけであった。また1月19日に行われた対台湾工作会議で、台湾問題を担当する汪洋中央政治局常務委員兼中国政治協商会議主席は、「対台湾工作は積極的な進展を得て、その成績は肯定するに値する」とする一方で、「2020年の台湾海峡情勢はさらに複雑かつ厳しいものとなっている」（人民網 2020）と指摘し、従来の政策を羅列するにとどまった。このことは、蔡と民進党が圧勝して再選されたことが中国にとって予想外であったか、あるいは新たな対応策を検討する間もなく、1月25日の春節を迎えることになったこと、すなわち一種の思考停止の状態であったことが考えられる。

ところが、その間、武漢をはじめとする複数の都市で、新型コロナウイルスが蔓延した。新型コロナウイルスは中台関係をめぐって大きな問題を起こした。そもそもこの疫病は中国から世界に拡散したのであり、中国のイメージダウンは避けられない。また、1月23日に武漢を封鎖して以降、中国から漏れ伝わる悲痛な動画や書き込みは、台湾住民に大きな衝撃を与えた。新型コロナウイルス問題は、中国に対抗して民進党が勝利した選挙の熱狂が冷める前に、台湾における対中国

大陸感情をさらに悪化させる要因となった。

台湾は、武漢封鎖直後に、チャーター機で台湾住民の救出を申し出たが、中国はこれを拒絶した (rfi 2020)。しかし、その後一転して武漢脱出に同意したものの、台湾ではなく中国大陸がチャーター機を準備することとした。台湾はこれを受け入れて、実際に2月3日にチャーター機が武漢＝台北間を飛んだ。ところが台湾側が要求した乗客リスト（短期滞在者、年長者、慢性疾患などを有する弱者、婦人、子供を優先）とはまったく異なり、さらに新型コロナウイルスに感染した台湾人ビジネスパーソン（「台商」）が搭乗していたことが着陸後にわかったのである（『聯合報』2020a）。

台湾側は、乗客全員を急遽隔離せざるを得なくなった。この台湾人ビジネスパーソンは感染し発熱があるのに熱冷ましを飲んでチャーター機に紛れ込んだ。中国は台湾が検疫で感染者を確認したことを「ねつ造」であると非難した。しかも、帰台要求をもつ台湾出身者とその家族は一気に900名に増大した。台湾側は防疫体制への負担を理由に、第2便以降は台湾からチャーター機を飛ばして台湾側が現地で検疫を行うことを条件とし、交渉は難航した（『聯合報』2020b；中央通訊社 2020c）。台湾では、中国政府と利己的印象を強めた台湾人ビジネスパーソンへの反感が一気に強まった。第2便交渉が挫折し、中国は台湾非難を強め、「台湾悪者説」の強調に固執するようになった（『人民日報（海外版）』2020）。そして、習が武漢を訪問し、感染状況をコントロールしつつある象徴的なタイミングとなった3月10日、中国はようやく台湾の条件を呑んで中華航空によるチャーター機で武漢からの脱出を認めたのである（『聯合報』2020c）。

他方台湾では、当局の厳格な防疫政策への満足度が82%に達し、チャーター機問題で、政府に対する満足度も59%に達した（TVBS民意調査中心 2020b）。別の世論調査では、中国との関係に配慮し、民進党政権を批判した国民党への反感は58.8%に上昇した（美麗島電子報 2020）。図2-3をみればわかるように、蔡英文の支持率は、新型コロナウイルス対策を経て54%と就任以来の最高水準に達した。さらに、台湾の防疫政策は、世界的に高く評価されるようになっている。つまり中国との関係悪化と世界からの高評価が同時におこり、それを台湾住民の大多数が支持している状態が出現したのである。

前述したように2017年以降、中国はWHOに影響力を行使し、その活動から

台湾を排除したままである。それに加え、中国発の新型コロナウイルスの脅威に台湾がさらされ始めたタイミングで、中国は2月9日にJ-11戦闘機1機、KJ-500早期警戒機1機、H-6爆撃機1機に台湾を周回させ、翌10日には、H-6爆撃機1機ほかに台湾を周回させた。そして戦闘機が台湾海峡中間線を越境したのである(風傳媒 2020)。この挑発行為は、副総統に当選した頼清徳が選挙後にワシントンを訪問したことに対応したものであると考えられる。これに対して、アメリカは即B-52戦略爆撃機を台湾の東側の空域に派遣した(中央通社 2020d)。台湾における対中国大陸感情が改善する兆しはまだみえない。

図2-3 蔡総統の支持率(満足度)の推移(2016年6月～2020年2月)



(出所)「選後一ヶ月、蔡英文總統滿意度與武漢肺炎疫情民調」。

さらに、新型コロナウイルスの蔓延によって中国を含むサプライチェーンが混乱したことは、中国にとって根本的に不利な状況である。台湾の主要なビジネス雑誌である『財訊』は、2020年2月上旬に「再見(さらば)・中国」という特集を組み、中国大陸からの距離を置くことを前提とした企業戦略についての議論を展開した(『財訊雙週刊』)。新型コロナウイルスの流行により、「中国機会論」や「中国楽観論」は台湾で大きな打撃を受けたのである。

前述したように、台湾で中国に対する期待が幻滅に変わり、嫌悪感が増大し、民進党政権の支持率が上がった。そして台湾がWHOから排除されていることの「理不尽さ」に焦点が当たるようになり、台湾はもちろんのこと、日米欧など主要国で台湾をWHOの活動にオブザーバーなどなんらかの形で参加させるべきで

あるとの声広がった（中華民国（台湾）外交部 2020）。この状況は、中国からみれば、「感染症の流行を利用して、台湾独立を謀る」行為であると解釈される（中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室 2020a）。中国と中国以外における「一つの中国」に関する認識ギャップは、新型コロナウイルスの流行がパンデミックになってしまったため、以前よりもさらに拡大したのである。

■ おわりに——結論と将来展望——

1 結論

本章の考察を経て、米中台関係が蔡再選に与えた影響を議論した結果、以下の4点を指摘できる。

第1に、習政権の対台湾政策には、ふたつの矛盾があり、政策目標達成の逆効果を生んでいる。たとえば、習政権はソフトな政策とハードな政策の「両手戦略」を継承しているものの、ふたつの政策が相互にそれぞれを打ち消す効果をもっている。中国が経済的な懐柔策を打ち出しても、同時に軍事的圧力を強化すれば、台湾の警戒心は強まってしまう。また、中国が軍事的圧力を強化しても、経済的な懐柔策も強化されているのであれば、「武力行使はないはずだ」という印象を台湾に与え、威嚇の効果が薄れてしまう。さらに、民進党が政権を握っているときに「統一促進」を無理押しすれば、台湾内部の反発と、中国の浸透工作に関する政策的対応を招き、総統選挙が中国との関係を問う国民投票のようになって、民進党に有利になってしまうのである。

第2に、アメリカの議会とトランプ政権の台湾支援政策は、中国との直接のエスカレーションゲームになっている。かつてアメリカは台湾の主要政治家が台湾独立に関連する言説を公言して中国の強い反発を招いた際、中国よりもむしろ台湾の政治家に圧力を加えてきた。ところが、2017年以降、アメリカは台湾支援をさらに強め、2019年という蔡再選がかかった重要なタイミングで、稠密な台湾支援策を繰り出した。それは、政治、外交、軍事の各領域に及んでおり、トランプ政権と議会の双方が間断なく続け、そしてそれは蔡の再選が決まった後も継続している。中国に経済を人質にとられている台湾としては、米中対立の板挟み

にならざるを得ないが、時間をかけて中国への依存を減らすしかないであろう。

第3に、香港情勢の悪化が、習政権による無理押しの香港周縁化政策の帰結であったと同時に、香港社会と台湾社会の連帯を急速に生んだことである。習政権は、功を焦る傾向が強く、現地社会の現状を無視した政策を無理押ししている。その結果、香港は警察と反対勢力による暴力に包まれた。自由な市民社会を有する香港と台湾は、中国に対抗して自由や民主を守るという明確な目標のもとで連帯を果たし、その結果が史上最多得票で圧勝するという蔡の逆転再選劇につながったのである。

第4に、総統選挙直後に悪化した新型コロナウイルスをめぐる問題が、台湾と中国との関係をさらに疎遠なものにしており、蔡政権下での中台関係の改善や安定化が期待できないことである。本来なら、圧勝した蔡が選挙直後に述べたように、余裕をもって中国との関係改善を呼びかけた後、5月20日の就任式までのあいだに、中国がそれに対してなんらかの働きかけをする余地があった。しかし、新型コロナウイルス問題で中台の感情的な対立に火がついてしまい、クールダウンの機会は失われてしまった。蔡政権にとっては、台湾社会の対中国不信がさらに昂進したうえに、支持率が上昇したことで、中国に歩み寄るモメンタムが失われた。それは中国も同様であり、2期目の蔡政権とは対立を強める方向にある。

選挙後まもない2月初旬、副総統に当選した賴清徳前行政院長が訪米し、連邦議会議員や政府高官から歓待を受けた。これはアメリカが台湾に与えた断交以来もっとも高いレベルの礼遇であり、12年前に副総統に当選した蕭萬長元行政院長が、就任前に中国が主催するボアオ・フォーラムに参加するため海南島を訪問し、胡錦濤総書記と面会したことと反対方向にある対外行動である。北京とワシントンとの綱引きのなかで、蔡政権は北京からの圧力に耐えながら、ワシントンを選び続けていくものと考えられる。

2 中台関係の短期的展望

最後に、2期目を迎える蔡政権の中国との関係を展望したい。蔡政権は、4年前から中台関係の現状維持を掲げている政権であり、内部の諸改革に取り組む志向が強い政権である。おそらく2期目も同じであると考えられる。そもそも台湾の中国に対する経済的依存度は相変わらず高いため、台湾にしてみれば、中台の

経済関係が平穏無事であればそれでよいはずである。1期目と同様に、アメリカの支持が得られる範囲内で、中国への挑発にならないよう、蔡政権は抑制的に行動するだろう。中国の対台湾圧力は増大するだろうが、本章で示したように、アメリカはそれに対してエスカレーションで対抗するだろう。

では、中国が台湾に経済制裁を課すことはあるだろうか。前述したように、1期目において、中国は台湾行き観光客を順次減少させ、台湾の農産品買いつけを停止するといった一種の「制裁」を加えたものと考えられるが、そのインパクトは弱かった。中国は、2020年に「兩岸経済協力枠組協定」(ECFA)の終了を台湾につきつけるかもしれないとの観測もあるが、ECFA自身の経済効果はそれほど大きくないし、中国に投資した台湾企業を困らせれば中国経済自身が傷つくので、強い制裁行為は考えにくい。

それでは、中国の武力行使や武力による威嚇で、中台関係は危機を迎えるのであろうか。華語の世界では、中国を中心にまたも武力統一論が強まっている(弗林2020)。習にとって、最大の関心事は権力の維持であり、2022年に迎える総書記三選であろう。そう考えると、習にとって、もしも武力行使してでも台湾を奪取しなければ三選が難しいのであれば、それは選択肢となるだろうし、逆に台湾に武力を行使したら三選が危うくなるなら、また少なくとも台湾を奪取しなくても三選が確保できるのであれば、台湾に武力を行使するインセンティブは小さくなる。

習にとって、「台湾問題解決」の優先順位は三選のために必須であるほど高いのであろうか。じつはそれは考えにくい。そもそも中国が直面する課題には、アメリカとの対立関係があり、国内経済や香港の問題もある。さらに新型コロナウイルスの流行まで加わり、切迫した重要事項が多く、「台湾問題解決」の優先順位は実際にはさほど高くないはずである。高すぎるリスクとコストを考慮すれば、台湾向けの極端な強硬策は先送りされる可能性が高い。いいかえるなら、習政権にとって、従来どおり「平和統一、一国二制度」を唱えるほうが、リスクは低い。

政治日程をみても、2020年には香港の立法会選挙とアメリカの大統領選挙があり、たとえ小規模でも、台湾への武力行使などできるタイミングはない。2021年になればアメリカの次期政権成立や香港の行政長官選挙がある。2021年には中国共産党創立百周年記念式典があって失敗は許されず、22年には中共20

回党大会や台湾の統一地方選挙があり、どのタイミングでも武力行使に踏み切るのは困難である。そうこうしているうちに2024年の総統選挙が近づく。このタイミングで台湾に強硬路線にでたら、2020年選挙と同じく、民進党を勝利させることになりかねない。

むしろ、2022年に習三選が実現するなら、「台湾問題解決」はさらに長期的な目標に昇華させることさえ可能である。じつは、台湾海峡は、このようにして強硬策が先送りされることで現状が維持されてきたし、今後すくなくとも4年間はそうなる可能性が高いのである。いいかえるならば、台湾とアメリカにとって、習に武力行使を選択させるような強い「挑発」を避けることもまた、今後政策上の重要点となる。

参考文献

〈日本語〉

海上保安庁。「尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対処」。

川上桃子 2019a。「米中ハイテク摩擦と台湾のジレンマ—JHICC-UMC事件からみえるもの—」『IDEスクエア』アジア経済研究所。

——— 2019b。「香港と台湾—二つの社会が手を取り合うまで—」『IDEスクエア』アジア経済研究所。

グレーザー・ボニー 2019。「台湾への関与強める米国の戦略」『外交』57(9-10) :20-24。

黄偉修 2018。「『台湾旅行法』の成立をめぐる台湾政治——今後の中台関係を展望する——」『東亜』614:30-38。

田中明彦 2020。「ポストモダンの「近代」——米中「新冷戦」を読み解く——」中央公論新社。

中華民国（台湾）外交部 2020。「外交部，WHO執行理事会で台湾支持を訴えた国々に感謝」TAIWAN TODAY, 2月10日。

松田康博 2006。「台湾問題」国分良成編『中国の統治能力——政治・経済・外交の相互連関分析——』慶應義塾大学出版会。

——— 1996。「中国の対台湾政策——一九七九～一九八七年——」『国際政治』1996(112) :123-138。

——— 2017。「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換——『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?——」『問題と研究』46(1) : 183-228。

——— 2018。「第2期習近平政権の対台湾政策——『新時代』の中台関係展望——」『一般財団法人鹿島平和研究所』1-6。

——— 2019。「VI. 米中の狭間で苦悩する台湾」中国研究所編『中国年鑑 2019』中国研究所。

——— 2020。「台湾海峡と香港をめぐる米中関係と日本外交」『外交』59(1-2) : 94-99。

松田康博・清水麗編 2018.『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房.
松本充豊 2019.「習近平政權と『惠台政策』」『問題と研究』48(2)：1-33.
門間理良 2019.「データから読み解く米台の緊密度」『外交』57(9-10)：25-31.

〈英語〉

Asian Development Bank 2019. Taipei, China, Key Indicators for Asia and the Pacific 2019. *ADB Data Library*.
Bartz, Diane 2018. “Foreign Investment Bill Targeting China Heads for Senate Panel Vote.” *Reuters*, May 12.
Beech, Eric 2018 “U.S. Recalls Diplomats in El Salvador, Panama, Dominican Republic over Taiwan.” *Reuters*, September 8.
Chung, Lawrence 2018. “Second Senior US Officials Sent to Taiwan under New Travel Act.” *South China Morning Post*, March 22.
Kan, Shirley 2018. “What Next after the Taiwan Travel Act?.” *Taiwan Insight*, April 19.
Kuo, Mike 2018. “Act Signals Improved Taiwan-US Relations” *Taipei Times*, March 13.
Luce, Edward 2018. “The New Era of US-China Decoupling,” *Financial Times*, December 20.
McKenzie, Nick, Paul Sakkal and Grace Tobin 2019. “Defecting Chinese Spy Offers Information Trove to Australian Government.” *THE AGE*, November 23.
National Development Council 2019. *Taiwan Statistical Data Book, 2019*. Taipei: National Development Council.
Office of the President, Republic of China (Taiwan) 2018. President Tsai Meets Marie Royce, US Assistant Secretary of State for Educational and Cultural Affairs. June 13.
Public Law 115-135-Taiwan Travel Act 2018. *govinfo*, February 28.
Woo, Stu and Kate O’Keeffe 2018. “Washington Asks Allies to Drop Huawei.” *The Wall Street Journal*, November 23.
115th Congress 2nd Session 2017. National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018. House of Representatives, November 9, 2017.
2017 National Defense Report Editorial Committee ed. 2018. *2017 National Defense Report*. Ministry of National Defense, Republic of China.

〈中国語（ピンイン・アルファベット順）〉

BBC中文 2019.「中国首次暫停赴台自由行对台湾觀光及政治的衝擊」7月31日。
包宗和 2009.「一個超越歷史局限的兩岸觀—迎向『擱置爭議，追求雙贏』的新路線—」蔡朝明主編『馬總統執政後的兩岸新局—論兩岸關係新路向—』台北：財團法人遠景基金會。
『財訊雙週刊』第600期（2020年2月6-10日）。
程嘉文・丘采薇 2019.「共機越中線與我軍對峙 海峽上空驚魂10分鐘」『聯合報』4月1日。
杜心武 2019.「韓國瑜『走入中聯辦』的四種政治寓意」『上報』3月31日。
多維新聞 2018.「北京觀察：中南海擬定对美21字方針」12月16日。
風傳媒 2019.「稱不曉得反送中挨批！韓國瑜緊急發表6點聲明：捍衛台灣民主制度的決心不容懷

- 疑」6月10日。
- 2020。「共機連兩日擾台！今更跨越海峽中線 國防部：F-16戰機伴飛監控」2月10日。
- 鳳凰大參考 2017。「周志懷：研究兩岸統一時間表難回避」No. 332: 8月2日。
- 弗林 2020。「官媒刊文列『武統台灣條件』東部戰區公報發文『丟掉幻想準備打仗』」『rfti』4月16日。
- 環球網 2017。「台媒消息：中國駐美公使稱，美軍艦抵高雄日，就是我軍“武統”時」12月12日。
- 環球網台海 2016。「解放軍中將稱奪台『以小時計』台陸委會：還是希望和平」12月19日。
- 今日新聞 2018。「國台辦：近來軍機繞台與斷交 是回應賴清德『務實台獨』」6月6日。
- 李翰文 2019。「粵港澳大灣區：『歐盟式融合』，『辺縁化』與『被規劃』的爭議」BBC中文，2月22日。
- 李宗憲 2019。「韓國瑜代表國民黨參選總統：台灣大選會否成『中美代理人』之爭」BBC中文，7月15日。
- 『聯合報』2018a。「蔡總統：AIT新館 美台關係穩固象徵」6月13日。
- 2018b。「台灣名稱 44航空全改」7月26日。
- 2019a。「美定期對台軍售 鼓勵高官訪台」1月2日。
- 2019b。「台灣民眾赴大陸意願變化」9月24日。
- 2020a。「三度角力 我急反制 喊卡包機」年2月6日。
- 2020b。「武漢包機返台生變 900人提要求『回家為什麼那麼難』 陸委會：陸未溝通第2批名單」2月6日。
- 2020c。「第2批武漢專機抵台」3月11日。
- 林上祚 2018。「美光佈局世紀大陷窰？聯電成為美中貿易戰犧牲品」『風傳媒』11月2日。
- 林宗弘・陳志柔 2020。「817震撼：綠營大勝裡的香港因素與社會意向」『巷仔口社會學』1月14日。
- 『美麗島電子報』2020。「美麗島民調：2020年2月民調」2月25日。
- 人民網 2020。「2020年對台工作會議在京召開 汪洋出席並講話」1月20日。
- 商周.COM 2019。「按兵待變，迴遊部署，還是挺進造局？」1月31日。
- TVBS民意調查中心 2020a。「選後一個月，蔡英文總統滿意度與武漢肺炎疫情民調」2月10-12日。
- 2020b。「媽祖遶境與新冠肺炎疫情民調」2月26日。
- 邵文欣 2020。「民進黨當局的謊言一戳就破」『人民日報（海外版）』3月5日。
- VOA 2018。「美軍證實兩艘軍艦通過台灣海峽」10月23日。
- 習近平 2017。「決勝全面建成小康社會奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利——在中國共產黨第十九次全國代表大會上的報告（2017年10月18日）一」『中國共產黨第十九次全國代表大會文件匯編』北京：人民出版社。
- 2019。「為實現民族偉大復興推進祖國和平統一而共同奮鬥——在「告台灣同胞書」發表40周年紀念上的講話（2019年1月2日）」北京：人民出版社。
- 萍果新聞 2020。「『中美貿易戰』美政府加強封殺華為 台積電自行取消晶片訂單」2月22日。
- rfti 2020。「台灣擬包機接回滯留武漢台商大陸尚未同意」1月28日。
- 新華網 2019a。「中國共產黨第十九屆中央委員會第四次全體會議公報（2019年10月31日中國共產黨第十九屆中央委員會第四次全體會議通過）」10月31日。
- 2019b。「關於進一步促進兩岸經濟文化交流合作的若干措施（全文）」11月4日。
- 張志軍 2017。「黨的十九大報告為對台工作指明了方向」，中共中央台灣工作辦公室・國務院台灣

- 事務辦公室, 10月18日.
- 中共中央台灣工作辦公室·國務院台灣事務辦公室 2018.「關於促進兩岸經濟文化交流合作的若干措施」2月28日.
- 2020a.「國台辦新聞發布會輯錄(2020-01-15)」1月15日.
- 2020b.「國台辦:強烈譴責民進黨當局『以疫謀獨』不折手段」4月9日.
- 中國台灣網 2018.「上海發布實施55條措施努力為台企台胞提供“同等待遇”」6月4日.
- 2020.「劉紅:2019年兩岸關係要點回顧(下篇)」2月18日.
- 中華民國大陸委員會 2018.「政院:四大面向及八大強台策略 務實因應中國大陸對台31項措施」3月16日.
- 中華民國總統府 2016.「中華民國第十四任總統,副總統520就職專輯—就職演說一」5月20日.(台北駐日經濟文化代表處.「蔡英文·中華民國(台灣)第14代總統 就職演說(全文)」).
- 2019a.「總統針對中國國家主席習近平發表『告台灣同胞書』發表40周年紀念上的談話說明我政府立場」1月2日.
- 2019b.「總統針對香港議題發表談話及感謝桃園人質挾持事件警察同仁英勇表現」6月13日.
- 中華人民共和國國務院新聞辦公室 2019.『新時代的中國國防』中華人民共和國國防部,7月24日.
- 『中時電子報』2018.「美軍研究船開進高雄 美國打擦邊球」10月17日.
- 中央通訊社 2019a.「AIT證實2005年起就有陸戰隊派駐」4月3日.
- 2019b.「南早:美軍艦12年來92次通過台灣」5月3日.
- 2019c.「國安五法完成後 總統:下會期拚中共代理人修法」7月5日.
- 2020a.「美法加軍艦通過台灣海峽大事紀」.
- 2020b.「蔡英文高票連任:不因勝利就忘記反省 要打造更好國家」1月12日.
- 2020c.「陸指武漢包機確診個案造假 陳時中:台灣有科學證據」2月7日.
- 2020d.「國防部證實 美軍B-52轟炸機飛經東部空域」2月12日.
- 2020e.「武漢肺炎各國及港澳派包機赴湖北 中國獨拒台灣接國人」3月3日.
- 佐藤幸人 2019.「台灣的年輕人去中國大陸工作嗎?:台灣青年的職業選擇與兩岸關係」『當代日本與東亞研究』第3卷第3号:1-14頁.